

貸借対照表

2015年 3月31日現在

セキスイファミエス中四国株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,509,269,535	流 動 負 債	2,316,383,760
現金及び預金		買掛金	
受取手形		工事未払金	800,439,013
完成工事未収入金	933,857,884	リース債務(短期)	4,797,516
有価証券		未払金	3,575,267
販売用建物	22,771,411	未払連結法人税	133,951,100
販売用土地		未払費用	336,393,535
未成工事支出金	312,167,380	未成工事受入金	445,237,972
材料貯蔵品	2,437,475	預り金	25,452,861
未成販売用土地		未払消費税	151,207,600
前払費用		未払法人税	96,026,800
繰延税金資産(流動)	140,973,806	賞与引当金	213,952,096
短期貸付金		役員賞与引当金	7,550,000
預け入金	2,020,002,390	完成工事補償引当金	97,800,000
未収入金	73,014,615	仮受金	
立替金		固定負債	210,675,643
仮払金	4,044,574	社債	
固定資産	262,028,354	リース債務(長期)	8,713,811
有形固定資産	135,619,302	繰延税金負債	
建物	111,839,943	長期未払金	6,520,238
構築物	3,953,329	退職給付引当金	195,441,594
機械装置		その他の固定負債	
車両運搬具	24,608	負債合計	2,527,059,403
工具器具備品	6,290,095	(純資産の部)	
リース資産(有形)	13,511,327	株主資本	1,244,238,486
建設仮勘定		資本金	50,000,000
無形固定資産	9,115,985	資本剰余金	—
工業所有権		資本準備金	
施設利用権	9,115,985	その他資本剰余金	
ソフトウェア		利益剰余金	1,194,238,486
のれん		利益準備金	12,500,000
その他の無形固定資産		その他利益剰余金	1,181,738,486
投資その他の資産	117,293,067	繰越利益剰余金	1,181,738,486
関係会社株式		自己株式	—
投資有価証券		評価・換算差額等	—
長期貸付金		その他有価証券評価差額金	—
長期前払費用	329,467	繰延ヘッジ損益	—
繰延税金資産(固定)	63,068,745	新株予約権	—
敷金及び保証金	38,629,920	純資産合計	1,244,238,486
その他の投資		負債及び純資産合計	3,771,297,889
貸倒引当金			
前払年金費用	15,264,935		
資産合計	3,771,297,889		

『財務諸表作成の基本となる重要事項』

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価の方法

- ・子会社株式及び関係会社株式 ……移動平均法に基づく原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの……期末日(*)の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
 - 時価のないもの……移動平均法に基づく原価法
(*中間決算時は、期末→上半期末 に読み替える)

2) 棚卸資産の評価の方法

- ・製品……総平均法に基づく原価法
- ・販売用土地……個別法に基づく原価法
- ・原材料……移動平均法に基づく原価法
- ・仕掛品……移動平均法(一部個別法)に基づく原価法
- ・未成販売用土地……個別法に基づく原価法

3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
 - 建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
建物 3～10年
- ・無形固定資産
 - 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。
- ・長期前払費用…定額法を採用している。

4) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・賞与引当金……従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末(*)直前支給額を基礎とした見積額を計上している。
- ・完成工事補償引当金…ユニット住宅の保証期間中の無料補修に備えるため、経験値(期末(*)以前1年の当該売上高の0.3%)により計上している。
- ・退職給付引当金……従業員退職金の支出に充てるため、当期末(*)における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(*中間決算時は、期末→上半期末 に読み替える)

5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。